

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援 そよかぜ		公表日		令和8年 2月 1日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	94%	6%	活動に応じて部屋を使い分けている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	44%	56%	週案を事前に組むことで、配置が適切になるよう活動を工夫している。また、職員の休みなどに応じて、他部署からの応援を頼むなどして対応している。	基準は満たしているが、十分な支援をするためには不足していると感じる。急な病欠や産休の際には、職員の負担が増える。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	93%	7%	情報伝達がスムーズに的確に行われるよう、ホワイトボードやチェック用紙を活用している。	現在の設備で利用児の安全を優先すると、職員の身体的な負担が増える。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%	0%			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%	0%			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	88%	13%			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	94%	6%	職員間で保護者からの意向を共有し、課題を共有し、改善に努めている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	81%	19%	面談やアンケートを行っている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	88%	13%			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	94%	6%	全員が参加しやすいよう、オンラインを利用した研修を取り入れている。	研修のお知らせはあるが、休日や時間外が多く参加しにくい。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%	0%			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%	0%			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%			

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%	0%		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	81%	19%		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%	0%	併行利用開始前に、併行利用先に当園での生活の様子を見に来てもらったり、懇談を行うなどして情報提供を行っている。その後も、必要に応じて連絡帳の共有や、電話での相談などを行うことで相互理解を図り、共通した支援を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%	0%	書類作成だけでなく、体験入学の前には年長児の様子を実際に見に来てもらっている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	67%	33%	研修会や連絡会に参加している。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	100%	0%	年長児を対象に交流を行っており、事前に活動内容を確認するなどして、十分な準備をして交流に参加している。	今後は多くの児が地域保育所との交流が経験できるよう、交流の方法について検討が必要。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	連絡帳や送迎の際に情報共有をしたり、定期的な懇談を行っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	94%	6%			
4	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%		

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%	0%	保護者同士の交流の場となるよう、親子通園日に交流の機会を設けたり、行事の制作などの機会を年5回ほど設けている。ただ、きょうだい児に対しての交流の機会は設けていない。	今後はきょうだい児に向けての交流の場や支援についても検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%		HPなどの更新があった際は保護者に伝える。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	配布物などは誤配布がないようダブルチェックを行っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	56%	44%		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%		
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%	0%	保護者からの聞き取りや診療情報提供書を用いて確認している。また、発作時の対応はすぐに確認できるよう一覧にして保管している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%		
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%			
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%	0%			

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援 そよかぜ		
○保護者評価実施期間	令和7年4月1日	～	令和7年12月29日
○保護者評価有効回答数	(対象者数) 11名	(回答者数)	8名
○従業者評価実施期間	令和7年4月1日	～	令和7年12月29日
○従業者評価有効回答数	(対象者数) 4名	(回答者数)	4名
○訪問先施設評価実施期間	令和7年4月1日	～	令和7年12月29日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数) 11か所	(回答数)	9か所
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年1月15日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	医師やリハビリ専門職員、保育士など様々な職種からの専門的な視点や意見を踏まえて対応することができます。	訪問支援員一人の考えにならないように、関係機関で話し合うようにしています。また、訪問支援員は担当制になっており、依頼の内容によって、理学療法士、作業療法士、保育士の専門職で対応するようにしています。	1か月に1回、スタッフ間で話し合いの場を設けており、情報を共有しながら、意見を交換するように取り組んでいます。
2	当事業所はセンター内で隣接している児童発達支援やリハビリを利用されている方が多く、その際に実践している取り組みなどを提案しやすい利点もあり、情報も共有しやすいです。	当センター内の児童発達支援やリハビリを利用されている場合は、訪問支援員が様子を直接見たりすることができるため、様子などを施設側に伝え、情報を共有して支援を共通にできるようにしています。	当センターを利用されていない場合でも、状況に合わせた対応が適切にできるように、研修などに積極的に参加し、スキルアップに努めています。
3			

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	訪問支援員は専門職の業務と兼務していることで、制限されてしまうことがあります。	受け入れることができる人数や訪問日時に対して、対応が難しく限られる場合があります。	受け入れに対しては、利用をされたい経緯について丁寧にお聞きすることで、訪問が適しているのか別の対応での解決が適しているのかを判断させていただく場合もあります。保護者の方から依頼があった場合は、施設側と日程を調整しながら、できる限り早めに訪問して対応するようにしています。
2	保育所等訪問の事業への周知がされていないことが多いので、説明に時間を要することがあります。	情報として、知る機会が少ないと思われる。	訪問支援員とは別に保育所等訪問支援の事業を説明して意向を伝える職員を配置し、施設に訪問する際には初回に同行するようにしています。
3			